一般質問（要旨）

河西かず

先送りのツケが今。公共施設老朽化、緑化基金枯渇など課題山積

問 ①今後高齢化が進んでいくと歳出においてどのような影響が予想されるか。②老朽化していく公共施設の維持補修や建てかえ検討のベースとなるデータを一元化して把握しているか。③緑化基金における公園維持管理費と現在の基金残高は。

答 ①扶助費や後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加など。②公共施設再編方針策定委員会でコスト等を整理した。③21年度予算では緑の保護、育成として樹木剪定の経費内に努めている。20年度末現在で5850万5000円。

高過ぎる市民参加審議会コンサルタント委託料

問 ①公共施設再編委員会におけるコンサル会社の業務は②基本構想・基本計画策定委員会におけるコンサル会社の業務は③2つの委員会のコンサル委託料が約2000万円も違うのはなぜ④コンサル会社選定の基準は⑤委託料の財源は。

答 ①施設・市民データの収集・分析等②第2次構想の整理・検証、市民意識調査の実施・分析等③データの収集・分析、高度な専門知識等による④取り組み姿勢、経営状況、提案書等総合的判断⑤公共施設再編方針は特別交付税措置があった。

市民の自主的な活動があったからできた二中学区避難所運営協議会

問 ①避難所運営マニュアル作成の進捗状況は。②最初の避難所運営協議会を二中学区につくることにした理由は。③「地域がふれあう宿泊訓練」はいつから行われているのか。④今後避難所運営協議会をどのように立ち上げていくのか。

答 ①避難所運営協議会の中で確定する。②町会、防災・防犯活動も活発で、自主的訓練を実施している。③平成17年から実行委員会で実施している。④町会等の連携・協力を得て設置拡大を図る。

市原広子

求められる自治基本条例—参加と協働条例の次の改革を

問 ①自治基本条例、市の見解は②市民参加と協働条例との違い③各市の策定状況④策定へ市長の考えは⑤「市民主体宣言」「行政運営が見える仕組み」を描く必要があると思うが見解は⑥策定へのアプローチ、市民主導でも歓迎か。

答 ①自治体の憲法と理解②参加と協働に限られるかどうか③多摩で4市制定④市民意識が高まり機運の盛り上がりを期待する⑤事務事業評価を公表し参加の意識意義を高めていく⑥自治体改革とともに市民自治の風土文化を築き上げる。

幹線道路整備と同時に周辺生活道路のコミュニティ化を

問 ①整備促進市内幹線道路とその根拠、整備状況②コミュニティゾーンとは③実績は④都道114号整備完了前にゾーン構想着手を。交通規制のつじごとに呼びかけるべき⑤水道道路安全対策と南部ループ道路計画を同時構想できるか。

答 ①都市マスにおいて、早期整備路線等3つに区分し、水道道路を除き完了・整備中②交通規制や路面整備により歩行者を優先する道路③市道32号線で検討④歩行者の動線を面的に検討研究⑤水道道路の整備と3・4・16号線が重要。

霞が関官僚支配は狛江でも—道路行政、官からの脱却を

問 ①道路整備事業推進大会の背景、成り立ち②決議文は白紙委任、中心は大型道路の建設促進。運営に狛江市参加の有無③30人動員、議員で足りない分は④5万9000円のバス借り上げでなく日比谷へは電車で。事務局行政が判断せよ。

答 ①交通渋滞緩和や道路整備等の推進を図る目的で各区市町村が参加し統一要望行動と理解②実行委員会には不参加と理解③職員の道路行政に対する意識を高めるため議会議員の参加に支障のない範囲で参加④庁用バス使用規則にのっとり実施。

吉野芳子

社会的に適応しにくい人への多角的で積極的な施策を展開せよ

問 ①特別支援教育の個別移行計画は②市のなすべきことは何か③精神障害者手帳所有者数と自立支援医療申請者数④ふえ続ける精神障がい者に対応するリヒトへの市の支援⑤家族への支援⑥フリースクールへの施策⑦成人ひきこもり窓口。

答 ①特別支援学校が作成②関係機関との連携③20年度手帳所持者2695名④支援体援医療利用者769名、自立支制の充実を図る必要がある⑤保健所等の連携を引き続き強化⑥連携により将来へつなぐ努力をする⑦関係部署と協議し検討。

利用者の自己決定を尊重し家族も安心できる介護保険を目指して

問 ①基金現高②使い道と市民への説明は③狛江での介護保険の理念は自己決定と④散歩の同行はの理解でよいか⑤認知症デイサービスの利用状況⑥介護する家族を支えるデイサービス利用の必要性⑦低所得向きグループホーム設置。

答 ①20年度末現在で3億2600万円②介護保険料の据え置きのため等計画の中で掲載③そう理解している④相談に応じて考えていく⑤3カ所での利用60%⑥必要なものと考えている⑦必要は認識し今後研究していく。

防災拠点としての和泉多摩川緑地—市がもっと率先して動くべき

問 ①用途地域変更はないと考えてよいか②原水処理場跡地に倉庫建設の理由③都水道局との話し合いの情報公開請求に応じないのはなぜ④市は防災公園化のためにライフラインの事業者に働きかけては⑤世田谷通りを帰宅支援対象道路に。

答 ①緑地指定されているところから実現可能性としては低い②水道資材などの備蓄の強化③公開請求をいただいていない。情報公開対象の文書は存在していない④必要とあれば水道局へ提案していきたい⑤隣接の区市の意向も重要と認識。

石井功

下水道行政について

問 ①近年の集中豪雨により泉の森会館付近、狛江三差路付近で浸水被害が出ているが、その計画と対策。また、平成20年度に発注した浸水対策の委託業務について。②旧七小跡地に建設予定の合流改善対策の貯留施設の進捗状況について。

答 ①泉の森会館付近は平成24年度までに雨水貯留施設を設置。三差路付近は2つ目の伏せ越し改修工事が完了すれば浸水被害は少なくなる。市内浸水のおそれがある4カ所について発注。②9月発注、本工事着手は年明け。

道路行政について

問 ①都市計画道路調布3・4・17号線（仙川通り）田中橋～世田谷通りまでの現在の状況と完成予定の時期について。②調布3・4・4号線、市役所先～六郷さくら通りまでの完成予定と泉龍寺北側歩道の拡幅について。

答 ①用地取得率は97%で収用の裁決申請をしている箇所もある。完成予定は24年3月。②泉龍寺北側歩道の拡幅を22年度、残りを23年度に予定。

須田繁美

保育と保育料、中学校給食サービスについて

問 ①4月時点で75名の待機園児がいたが、新たな認証保育園が開設され待機園児数の推移は。②市立保育園の保育料の未収金は幾らあるか。その回収は。③中学校給食の金属・ゴム等の混入をどのように防ぎ、安全を確保していくのか。

答 ①待機児の推移は7月1日82名、9月1日81名。②20年度分未収金は243万5350円。電話催告、自宅訪問を行っている。③市教委には安全な給食へ努力と細心の注意を払ってほしい。市としてもその方針に沿って必要な支援をしていく。

栗山欽行

～不測の事態への対応は万全か～危機管理基本方針の策定について

問 ①健康危機管理対策本部設置要綱では流行中の新型インフルエンザに対応できない。修正の考えは。②ハイリスク患者の把握が必要。現状は。③迅速な対応には危機管理基本方針の策定、組織機能の強化と総括責任者が必要。認識と対応は。

答 ①今後は鳥インフルエンザ等にも対応できるよう取り組みに十分留意していく。②患者の状況は把握していない。③必要性は十分に認識している。先進例を見て研究していく。

～長寿社会を支える～健康・体力増進施策について

問 ①西河原公園に設置された運動遊具を活用したうんどう教室の効果が上がっている。利用機会の向上を図るため